

市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年10月30日（月）～11月1日（水）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 沖縄県沖縄市
沖縄アリーナによる地域活性化及びスポーツ振興等に関する取組について
 - (2) 国立療養所沖縄愛楽園（沖縄県名護市）
沖縄愛楽園で推進するハンセン病の更なる啓発活動等について
 - (3) 沖縄県那覇市
首里城火災時における消防対応と今後につながる取組等について
 - (4) 株式会社よしもとラフ&ピース（沖縄県那覇市）
沖縄国際映画祭を通じた地域の文化振興及びにぎわい創出に関する取組について

- 3 視察委員及び随行者

委員長	坂井	太
副委員長	鴨志田	啓介
同	木内	秀一
委員	黒川	勝
同	小松	範昭
同	尾崎	太
同	大山	しょうじ
同	田中	ゆき
同	深作	祐衣

視察概要

1 視察先

沖縄県沖縄市

2 視察月日

10月30日（月）

3 対応者

プロジェクト推進室技幹 （受け入れ挨拶・説明）

4 視察内容

沖縄アリーナによる地域活性化及びスポーツ振興等に関する取組について

ア 沖縄アリーナの概要

沖縄アリーナは2021年2月に竣工し、4月に開業をした沖縄県内最大規模の屋内イベント施設であり、施設の指定管理者は琉球ゴールデンキングスを運営する沖縄バスケットボール株式会社のグループ会社である沖縄アリーナ株式会社が担っている。

来場者の利便性に重きを置いた「観る」施設として造られており、すり鉢状の観客席はどこからでも近い距離にステージやアーティストを感じることができる。また電動の可動席によりステージサイズや位置に合わせて様々なレイアウトが可能となっている。フロア中央にステージを配したセンターステージのレイアウトでは出演者と観客が最も近く、最大1万人まで収容できる。また、スポーツ（バスケットボール、テニス、卓球等）レイアウトではコートサイドの席では臨場感を味わうことができ、スイートルームやラウンジでゆったりくつろぎながらの観戦等、多種多様な楽しみ方ができる仕様になっている。

イ 地域活性化に関する取組

沖縄アリーナでは単にスポーツ等を観戦して観客を帰すのではなく、地域に人が集まり、飲食、宿泊又はスポーツ以外のイベントへの参加等を通してまちのにぎわいを創出し、地域活性化につなげる場所までを運営上の目標としている。スポーツ観戦を核に据え置き、その場と周辺でどのようなエンターテイメントや記憶に残る出来事を提供していくかというにぎわい創出を通したまちづくりの視

点、モノ消費からコト消費への発想の転換につながる視点に重きを置きながら、地域住民と来訪者の交流拠点として地域活性化の中核を担っている。

また、沖縄アリーナから徒歩7分の立地に建てられたレフ沖縄アリーナ by ベッセルホテルズ及びコザ運動公園の開業により、スポーツ観戦、宿泊及び飲食のセットで検討する旅行者が徐々に増えており、滞在時間が延びることによる地域への経済効果もさらに高まっている。

ウ スポーツ振興等に関する取組

沖縄アリーナは、市内外からのアクセスが豊富であり、地域住民も負担なくスポーツ観戦に足を運べるように整備されたため、子供から大人まで幅広い年齢層の地域住民がバスケット等プロスポーツの試合に直接触れる機会が以前より増えている。それにより、観戦を通してサポーターになり沖縄アリーナに継続的に通う住民や、スポーツを始める子供も増えることで、地域におけるスポーツ振興につながっている。

エ 沖縄市によるスポーツツーリズムマーケティング戦略

沖縄市には琉球FC、沖縄ゴールデンキングス及び琉球アスティーダ等、各スポーツのプロリーグに所属しているチームが多く在籍している。このように恵まれたスポーツ環境や観光及びスポーツ資源を最大限に活用し、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズム（スポーツ×観光）を通して、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指すため、以下の2つの方針を掲げている。

① プロスポーツのアウェイツーリズムを核とした誘客・市内周遊、宿泊の拡大

② スポーツ×観光のネットワーク化

沖縄市では、プロスポーツチームの試合観戦等を目的に、県内外から多くの観戦客が訪れており、観戦前後の沖縄市内の周遊や宿泊の拡大により、交流人口の拡大と地域経済の活性化に繋がっている。沖縄市をホームタウン・サブホームタウンとするプロスポーツチーム等と連携し、プロスポーツチームのファンが試合観戦を目的に旅行するアウェイツーリズムを核とした誘客拡大を目指している。

また、令和2年度に沖縄市スポーツコミッションが設立され、スポーツ合宿の受入窓口の一本化や情報発信、地域事業者との連携等に取り組んでいる。今後、スポーツをフックとした沖縄市内の経済

波及効果の拡大を目指すために、沖縄市スポーツコミッションを中心に、市内の関係団体や事業者、ホームタウン・サブホームタウンチームとのネットワーク強化や施設予約サイトの強化・拡大により、スポーツ×観光のネットワーク化を推進していく。

オ 質疑概要

Q プロスポーツや音楽イベントで沖縄アリーナを使用していない時、住民等が施設を利用することはできるのか。

A イベント等に向けた搬入・搬出作業時は難しい場合もあるが、予定が入っていない日程は住民等でも使用することができる。実際に自治会町内会等の運動会等でも使用している実績がある。

Q 集客数を増やすために、既存のサポーター以外へのアプローチはどのようなことを行っているのか。また発信者は施設側なのか。

A 若い世代を新たに取り込み、長く施設を利用してもらえるように、SNS等を利用して試合やイベント等の告知を積極的に発信している。また発信元も施設やホームチームだけでなく、対戦するアウェイチームからも発信してもらうことで、市内外のターゲットに広く訴求できる戦略的なプロモーションを展開している。

Q バスケットボールのBリーグでは年間何試合くらい使用しているのか。

A バスケットボールの会場としては琉球ゴールデンキングスのホームゲームで主に使用しており、平均で年間40試合ほど開催している。

Q 天井から吊るされている大型のスクリーンは固定式なのか。

A スクリーンは上下及び左右90°に稼働することが可能で、座席の配置や用途によって調整することができる。

Q スイートルーム等、富裕層向けの客席も設けられているが、利用状況はどうなっているのか。

A 通常運用のBリーグ開催時でも利用は多い中、FIBAワールドカップの時期等は一般席よりさらに高額なVIP席等も含めかなり高い稼働率を記録している。



(沖縄アリーナ内にて説明及び質疑)



(沖縄アリーナ正面にて)

視察概要

1 視察先

国立療養所沖縄愛楽園（沖縄県名護市）

2 視察月日

10月31日（火）

3 対応者

交流会館学芸員（受け入れ挨拶・説明）

4 視察内容

沖縄愛楽園で推進するハンセン病の更なる啓発活動等について

ア 国立療養所沖縄愛楽園の主な変遷

1937年に三井報恩会が沖縄MTL相談所を設立した。1938年の沖縄県告示で国頭愛楽園と命名され、同年11月より開園し、その後1941年に国立へと移管された。

1972年に沖縄が日本に復帰したことに伴い厚生省に移管され、同年より現在の国立療養所沖縄愛楽園（以下、沖縄愛楽園という。）という名称になっている。

イ 沖縄愛楽園

沖縄愛楽園は沖縄県名護市の屋我地島に位置する国立ハンセン病療養所であり、過去の偏見差別等から社会に復帰できず、現在も多くの入所者が生活の場として暮らしている。入所者・高齢者が安心して生活できる場の提供を施設運営の基本理念とし、以下基本方針を掲げている。

- 1.入所者の権利及び人格を尊重します。
- 2.快適な療養環境を提供します。
- 3.信頼される医療・看護・介護をめざします。
- 4.ハンセン病の更なる啓発活動に努めます。
- 5.医療の質の向上のため、職員の教育・研修に努めます。

2023年度時点では95名が入所しており、平均年齢は85.5歳に達している。現在は入所者全員が回復しており、ハンセン病の治療は行っておらず、高齢になった入所者の介護支援、医療提供等、超高齢化した地域コミュニティーを住まい・医療・介護・予防・生活支援の面から包括ケアしている。施設の理念を達成するためのライフサ

ポートとして、こころ豊かに生きるための援助を目標として活動している。また、ハンセン病の正しい理解と新たな差別につながらないように、外部に向けた啓発活動も積極的に実施している。

ウ ハンセン病

ハンセン病は病原性の弱い細菌による感染症の一種であり、発症すると主に皮膚や末梢神経がおかされ、過去に有効な治療薬がなかった時代には様々な後遺症が残ることもある病気であった。

1873年にノルウェーの医師であるハンセンが病原菌を発見したため、ハンセン病という名称がつけられた。その後、治療薬が開発され、現在では完全に治療することができる病気となっている。

発病の条件には栄養失調や衛生状況等、様々な要素が影響するため、現在の日本でハンセン病が発症する可能性は限りなく低い。世界的にはアジア・アフリカ地域を中心に年間約20万人が発症している。

エ 沖縄愛楽園によるハンセン病の啓発活動

過去に行われた国の隔離政策等により、全国 of 患者・元患者の人権が侵害され、社会においては厳しい偏見や差別が長らく存在している。そのようなハンセン病に対する間違ったイメージや認識を払拭することで、誰一人取り残すことのない社会の実現を目指し、二度と同じ過ちを繰り返さないために、沖縄愛楽園ではハンセン病に関する啓発活動を継続して実施している。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、断続的にはなっているが、コロナ禍前までは看護学校や中学校等の団体を受け入れ、講話や園内の面会室や納骨堂等、ハンセン病に関する各所の見学案内等を通して、市内外に向けた啓発活動を推進している。

オ 質疑概要

Q 入所者の高齢化が進んでいるとのことだが、医療的なケア等はどうに行っているのか。また介護・看護の体制はどうになっているのか。

A 現在は入所者の状態や年齢等によって、主に入所施設を3か所に分けている。視力障害・四肢の変形・欠損等比較的不自由度の高い入所者が入所している第一不自由者棟、平均年齢80代、単身や夫婦世帯を中心に、身体機能の低下や認知症等の有病率の高い入所者が入所している第二不自由者棟、50代から90代と年齢の幅が広く、家庭菜園やテーブルゲーム、ソフトバレー等ができる自

立した入所者が多く入所している第六不自由者棟と分けられている。また、治療棟・治療センターでは一般的な内科・外科等の保険治療及びリハビリテーション等の処置・治療が行えるように環境が整えられている。

また、介護・看護については専門知識・技術を活用した取組を進めている。例えば、スキンケアや排泄ケアを専門とする皮膚・創傷ケア認定看護師や病気からくる心身へのダメージに早期からアプローチを行い、辛さを軽減することで生活の質を向上させる緩和ケア認定看護師等、各専門分野の看護師を配置している。

Q 交流会館の中にある常設・企画展示室はここでしか目にできない資料等もあり、普及啓発につながる重要な施設だと思うが、ガイドや案内等はしてもらえるのか。

A 愛楽園では常設展示や園内の史跡を案内するボランティアガイドを実施している。繁忙や感染症対策等で対応が難しい場合もあるが、事前に申し込みがあれば、回復者による講話も含めて案内することができる。

Q 資料には教員向け講座を実施しているとあるが、他に何か外部に向けた講座等の取組はやっているのか。

A 皮膚・排泄ケア、緩和ケア及び認知症ケアに関する知識・技術の向上及び地域の施設との連携強化のために、皮膚・排泄ケア認定看護師、緩和ケア認定看護師、認知症ケア専門士が講師となり、出張型の出前講座を行っている。規模や場所等に指定はなく、地域やPTA等の会合や集会にも赴き、より実践的な講義を行っている。



(沖縄愛楽園内の納骨堂にて説明聴取)



(沖縄愛楽園交流会館正面入り口にて)

視察概要

1 視察先

沖縄県那覇市

2 視察月日

10月31日（火）

3 対応者

予防課主幹兼予防係長（受け入れ挨拶・説明）

予防課主幹兼設備指導係長（説明）

予防課第2機動査察係主査（説明）

警防課救助係主査（説明）

4 視察内容

首里城火災時における消防対応と今後につながる取組等について

ア 首里城火災時における消防対応

令和元年10月31日午前2時33分頃に、沖縄県那覇市首里金城町に位置する首里城にて大規模な火災が発生した。正殿1階北東側付近が出火元と推測されており、火災は木造建築物である正殿のみでは収まらず南北の建築物にも延焼が広がったため、正殿を含む8棟の建築物、多数の展示物及び収蔵物が焼損している。

すべての鎮火作業が終わったのは同日午後1時30分頃とされており、火災発生から鎮火まで約11時間を要したことから分かるように、延焼規模の広さ、敷地と建造物の構造上にも難しさがあり、消火活動は厳しいものとなっている。

イ 火災調査

消火後には原因究明、今後の対応及び再発防止に向けた対策等のため51日間の火災調査を行い、延べ657名の人員が動員されている。火災直後である11月1日の調査1日目は那覇市消防局、消防研究センター、総務省消防庁、沖縄県警察及び那覇警察署でまず調査方法の方針を協議し、それを踏まえ初動の調査が開始された。

調査は消火後に残った瓦礫の撤去等作業と同時並行で行うため、火災の原因を究明するために必要な残渣物等は比較的スペースの空いた御庭で集積・仕分けが行われ、燃え方や残渣物の特長から火災の特長や経過の観測を行うものとなった。各作業にはかなりの人と

時間を割くため、火災後の作業は通常よりも複雑で長い時間がかかっている。また、堆積物の深さが40～70センチメートルという結果から、火の勢いが非常に強く、木造建築物が多いのも影響してより深く灰が積もったことが見受けられる。

初期の調査から出火元と思われる正殿北側を12分割し、細部にわたり出火の原因を追究するため、残渣物や堆積物の調査に加え、電気配管の状態確認、配管内の電気配線の確認等、多角的な視点からも調査が行われている。

堆積物の再調査ではエリアごとに分けた堆積物を小分けにしてふるいにかけて、那覇市消防局のみで総重量約51 kilogramsの金属類を採取している。

また以下については、調査を行うにあたり集められた情報等である。

- ・ 正殿内の電気について、午後9時30分には数か所のブレーカーを除き全ての電源が切れる。
- ・ 防犯センサーは発報している。
- ・ 警備員が正殿内北側階段付近の廊下で煙を確認した。
- ・ 別の警備員が正殿北東側部屋の扉の隙間から黒煙を確認した。
- ・ 東側防犯カメラの映像で正殿東側に発光を確認した。

以上を含む調査結果を踏まえた考察として、まず出火箇所については、当日の消防先着隊が北側に大きく燃え上がる炎を目視したこと、防犯カメラで北東側窓から煙が噴出していたこと、警備員及び監視員等、当日首里城周辺で業務を行っていた方の証言でも正殿北東側から黒煙を確認したということに加え、実況見分においても構造物等の炭化・強い焼失が確認できたことから、正殿1階北東側から出火した可能性が極めて高いことが推測される。

また、発生源の考察として、正殿内は禁煙管理が徹底されていることと合わせて、実況見分でもたばこの物証は出てこないため、たばこの可能性は否定されており、防犯カメラには不審者等の映像は残っておらず、放火の可能性も否定されている。火災から数日前の10月28日以降、11月2日及び3日に予定されていた組踊上演¹周年記念イベントの準備が連日深夜まで続いており、火災当日の10月30日も同様であったが、イベントに関連する電気機器等については正殿内に設置はなく、後付けの照明等にも異常が見られず電気関係が発火源である可能性は低いと結論付けている。

以上の調査結果を踏まえて、火災原因は不明という結論に至っている。

ウ 火災後の防火対策

今回の火災の状況・原因に限らず、今後の首里城において火災の再発防止を検討する上では、様々な防災・防火上のリスクを視野に入れ、より現実的で柔軟に対応できる再発防止策が必要となる。

那覇市消防局を含め各関係団体では、正殿を火災から守るための防災・防犯設備は法律の範囲内もしくは一般的な建築物と同程度では足りないことがこの首里城火災を通じて浮き彫りになった。

また、首里城公園の3つの管理区分では、管理許可・委託・指定管理者等により管理体制が異なり構造が複雑になっている。正殿等の城郭内は国が管理を担い、城郭外は沖縄県又は那覇市が管理を担っている。これら複雑な管理構造では役割分担や責任の所在が不明確であり、緊急の消防対応等の際にも指揮系統の乱れや消防への情報共有が遅れ、災害の拡大や二次災害等につながりかねない。首里城公園の管理区分について、那覇市は全てを担当していないが、各種災害時に迅速な消防出動が行えるように、国や沖縄県等各種団体と連携を取りながら体制強化に努めていく必要があった。

体制の強化を通して各区分で策定されている消防計画に生じている内容の齟齬をなくし、整合性を持たせていくことと合わせて同じく各区分で設置している自衛消防隊が相互に協力する体制を構築し、首里城公園全体で有事に対処できるような環境が整えられている。

エ 再発防止のための各種強化

今後の首里城火災再発防止に向けて、沖縄県では公園管理、消防防災、建築防火、文化財及び法律等各分野の有識者で構成された首里城公園管理体制構築検討委員会が設置された。那覇市消防局は協力委員として参加し、専門的知見から助言・指導を行い委員会に協力している。

また、委員会の議論を踏まえ、計画期間を令和3年度から令和13年度とした首里城公園管理体制構築計画を令和4年4月策定し、防災センター機能の強化、城郭内における初動対応の強化、様々な公園利用者に配慮した避難誘導體制の再構築及び首里城公園に適した管理運営の確立の4つを取組方針とし、各団体で連携を図りながら火災以前を超える防災防火体制の実現を目指している。

オ 質疑概要

- Q 首里城は戦争で焼失したため戦後に復元されており、そこまで古い建築物ではないが、スプリンクラー等装置を付けられなかった理由は何か。
- A 首里城は消防法令上の区分では事務所と同等の扱いとなるため、法律上では自動消火装置等の設置は任意となり設置していなかった。
- Q 火災後で追加した設備等は何かあるのか。
- A 閉鎖型・予作動式スプリンクラー及び火災通報装置による自動通報機能を新たに整備した。また、連結送水管の放水口を増やしたことにより、首里城公園内の各エリアから送水及び放水を行うことが可能となった。また今回の火災時において施錠された門が開かず、重要文化財の一部である門を消防隊が破壊して侵入するという事態があった。消防隊員にも首里城に愛着があるため、心を痛めながらの咄嗟の判断ではあった。今後は外部に面する城門等、消火活動に関連すると想定される城門には自動開錠システムを導入することになっている。
- Q 火災当時、住民等への対応はどのようにしていたのか。
- A 初動対応時は深夜であったため、幸い周辺に観光客や住民はおらず、また首里城が少し高台にあることから平地の民家への影響は少なく、大規模な避難等の対応までには至らなかった。しかし、風の影響で灰が舞い、周辺民家の屋根やベランダ、窓ガラスに煤が付着した。当時北風が強く吹いていたため、10km離れた那覇空港まで煤が確認されている。



(那覇市消防局にて説明聴取及び質疑)



(那覇市消防局にて)

視察概要

1 視察先

株式会社よしもとラフ&ピース（沖縄県那覇市）

2 視察月日

11月1日（水）

3 対応者

株式会社よしもとラフ&ピース代表取締役（受け入れ挨拶・説明）

4 視察内容

沖縄国際映画祭を通じた地域の文化振興及びにぎわい創出に関する取組について

ア 島ぜんぶでおーきな祭（沖縄国際映画祭）の概要と主な実績

沖縄国際映画祭はLaugh&Peaceをコンセプトとし、アジアに向けて発信する映画祭という名目のもと、第1回を2009年3月19日から22日の4日間で開催した。当時の会場は沖縄県北谷町アメリカンビレッジ及び近郊地域での開催となり、来場者数は約11万人を記録した。

その後、第2回からは開催日数を増やし、会場も那覇市を中心にしたところ来場者数が約38万人に増え、徐々に規模を拡大していった。

2014年の第6回では、メインテーマを「島ぜんぶでおーきなこと！！」に据え、これまでの開催で培った交流の輪をさらに大きくするため、開催場所を全島に広げ、より多彩なプログラム及びイベント等を企画した。また、恒例になっていた宜野湾レッドカーペットに加え、那覇市国際通りでも新たにレッドカーペットを実施した。2015年の第7回からは映画祭の正式名称を島ぜんぶでおーきな祭第7回沖縄国際映画祭に変更し、前年から引き続き全島を会場とした、島を挙げての祭りへと成長を続けている。

今年度、2023年4月15日から16日の2日間での開催となる島ぜんぶでおーきな祭 第15回沖縄国際映画祭における経済波及効果は12億1672万円と試算している。また、今回の映画祭では、県内各所で映画作品上映、ステージイベント、アート展及びソーシャルビジネスコンテスト等、県内外からの誘客を促進するため、各種イベント

を実施した。

また、参加者は、コロナ禍を経て3年ぶりの実施となった前回開催時は約1万8000人であったが、約2倍の約3万5000人を動員した。

会場には県内だけではなく県外からも多くの観光客及び関係者が訪れており、県外観光客の来場者数は約7700人と推計されている。また、県外観光客による消費支出及び開催・運営に係る事業費支出から試算した直接支出額は8億5291万円であり、直接支出に対して約1.43倍の経済波及効果をもたらしたことになる。

コロナ禍を経て、映画祭の在り方や開催・集客方法を改めて見直し、感染防止やオンライン対応等時勢に順応することで、オリジナリティー溢れる新たな映画祭の在り方を示し続けている。

イベントを通じた地域の文化振興及びにぎわい創出に関する取組

(1) 沖縄県41市町村との地域振興につなげる取組

映画祭では本開催期間以外を含む年間を通じて沖縄県をエンターテインメントに溢れる島にすることを理想に、地元住民、よしもとグループ所属芸人、県内在住の学生及びアーティスト等と相互に連携し、次のような様々な取組を実施している。これらの取組により県内外・国外の方に向けて地域の魅力やイベント告知等をPRし、映画祭の来場者や通年通した観光客数の増加につなげている。

- ・ 沖縄国際協力会・沖縄国際映画祭地域応援団等
- ・ お笑いステージ、音楽等を活用した地域魅力発信型のイベント
- ・ 地元テレビ局・コミュニティーFMと連携した映画祭関連番組の制作及び放送
- ・ 41市町村全力応援芸人

※41市町村の魅力を県内外・海外にPRし地域振興を推進する芸人を1名ずつ任命。観光大使に主任する芸人も誕生した。

- ・ 地域発信型映画制作

(2) やんばんるアートフェスティバル

現代アートと沖縄の工芸品をキーコンテンツとした地域の芸術祭であるやんばんるアートフェスティバルは、世界自然遺産登録がなされ、豊かな自然と希少な動物が多く残る沖縄県北部地域やんばんるの魅力、多角的に発信していくイベントである。

廃校舎等を活用した作品展示や各種ワークショップを開催し、県民・国内観光客だけではなくノンバーバルコンテンツとして海

外観光客に向けた発信も積極的に行っている。

(3) 島ぜんぶでうむさんラブ

休眠預金等活用制度に基づく助成事業であるソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業の公募において、株式会社よしもとラブ&ピースが実行団体に選定され、沖縄県におけるソーシャルビジネス普及活動の中心となり事業を進めている。沖縄がソーシャルビジネスアイランドになることを目標に、市町村におけるソーシャルビジネスの起業支援及び普及啓発を目的としたインキュベーション事業に取り組んでいる。

オ 質疑概要

Q 2015年の第7回までは40万人を超える年もあり、そこまでは年々集客数が伸びているように見えるが、2016年の第8回以降来場者数が減り始めているのはなぜか。

A 開催日数、会場数や会場面積等、毎年の開催状況及び条件による影響がある。また直近の開催ではコロナ禍の影響で大きなステージ等を作らず三密回避の対策等も取っていた。できる限り多くの来場者を受け入れていきたいが、交通や宿泊等での対応も含め、映画祭に適した規模で最大の発信を実現できるように運営をしていく。

Q 今回の第15回の開催では県外観光客の来場者数が約7700人とあるが、告知やPR活動は県内外に広く行っているのか。

A 県内・県外両方に対して積極的にアプローチを行い、様々な地域から来た来場者と県内の住民の交流も生まれるような誘致を推進している。

Q 全力応援芸人は全員その市町村出身なのか。

A 基本的にはその市町村出身の芸人を任命するが、全市町村に必ずいるわけではないので、そこは出身が異なる芸人が任命されることもある。

Q 吉本興業は大阪のイメージが強いが、映画祭を沖縄で開催しようとなった経緯等を教えてほしい。

A 前会長が沖縄を好きだったこともあるが、芸能の島であるのかかわらず芸能の仕事で生活が賄えていない俳優等が多い現状があった。沖縄県でも映画や音楽等エンターテインメントが産業になるように、関係者が生計を立てられるようにしたいという思いを発端に、この映画祭が企画された。



(てんぶす那覇にて説明聴取及び質疑)



(沖縄国際映画祭メイン会場にて)